

JVC代表／「市民と政府によるTPP意見交換会」全国実行委員会委員 谷山博史

昨年二月にJVCを含むNGO

有志は、TPP参加表明前に徹底した情報公開と市民との協議を求める要請書を内閣総理大臣に提出した。この要請をもとに政府と交渉した結果、一二年内に東京、大阪、名古屋・岐阜の三カ所で政府高官が参加する「市民と政府によるTPP意見交換会」が実行委員会形式で実現した。十二月始めの時点で、TPP担当部局である内閣官房国家戦略局事務局との間で神戸、福岡での意見交換会開催が予定されており、全国十カ所での意見交換会開催を目標にするとの合意もなされていた。情報公開と市民との協議を求める運動は全国に広がり、現在では北海道から九州まで十カ所で地域実行委員会が形成されるに至った。

しかし、年末の総選挙での政権交代、安部内閣によるTPP交渉参加表明と交渉参加十一カ国との事前協議合意を境に、内閣官房は市民との意見交換会の実施に後ろ向きなり、今後の予定は白紙の状態が続いている。今、実行委員会は政府が計画している「説明会」を特定の業界とのものだけでなく広く市民が参加できる市民説明会にすること、またTPP参加について広く意見を求めるパブリックコメントの実施を働きかけている。

「韓米FTA阻止汎国民運動本部」共同代表のバク・ソグウンさんの報告によると、短期の投機的資本の流入の激増と韓国製造業の海外生産移転が交差状況に導いている。韓国・EU間のFTAも重なって、豚肉の輸入増によって養豚農家は苦境に陥り、褐色の韓牛と呼ばれる牛を飼育する肉牛農家の間では、先行き不安からまだ子牛を産める母牛を投げ売りする動きが広がっている。

こうしたメキシコと韓国からの報告は、これからアジア太平洋地域で起こることの予兆とみることができると。ASEANの有力国タイ、再任直後アジアを歴訪したオバマ大統領との会談でインラック首相はTPP参加を表明した。しかしタイでは以前、時の政府が交渉中のタイ米FTAを農民市民の反対で中断に追い込んだことがある。タイ米FTA交渉は〇四年にはじまった。世界一の大国に国内市場を提供するこの交渉に、市民団体は農民団体の反発は強く、〇五年暮れにチェンマイで開かれた協議では、大勢の人たちが会場を取り巻き混乱、タイ側交渉団の団長の辞任問題を引き起こした。その後、タクシン政権

をめぐる政治混乱がはじまり、

交渉が中断、現在に至り、TPP参加が浮上したものだ。米国とのFTA交渉では、タイの有力輸出商品であり、タイの人々がおいしいと好んで食べるジャスミン米（香米）の遺伝子組み換え種がFTA締結と同時にアメリカからタイに入ってくる恐れがあると警戒されていた。

最近の動きでは、当初からTPP交渉に参加しているマレーシアの経済界で、TPP参加を警戒する声が出ている。マレー人経済行動委員会（MTEM）が六月四日に記者会見を開き、「マレーシアの国内企業、とくに中小企業が米国などTPPに参加する大国の企業との競争に太刀打ちできずに大きな打撃を受けらるばかりでなく、米国から補助金の援助を受けた安い穀類や小麦が流入することで、国内農業が打撃を受け衰退するリスクを負うことになる」と懸念を表明した。

■国境なき医師団の警告

紛争地、貧困地帯の医療を担っている国境なき医師団も、TPPに代表されるFTAに懸念を表明している。同医師団が二〇一三年二月に出した声明は次のような書き出しで始まる。「TPPは、交渉がまとまる

前に有害な条項を取り除かない限り、開発途上国における医薬品入手の機会を阻む、最悪の貿易協定になるおそれがある」

「国境なき医師団は米国政府に対し、医薬品入手の機会を阻む条項を取り下げ、その他すべての交渉参加国に対しこれらの条項を拒否するよう強く求める」

ここで国境なき医師団が訴えているのは、TPP交渉で米国が主張している知的財産権の強化が実現したら、製薬企業の特許とデータ保護の権利が強化され、安く提供されていたジェネリックとよばれる後発医薬品の供給ができなくなってしまうというものだ。医師団の声明は次のように指摘する。

「保健衛生分野では、ジェネリック医薬品による競争が命を救う。医療援助を提供する団体である国境なき医師団も、結核やマラリア、HIV/エイズなどの病気や、最貧で病気にかけやすい人びとを苦しめる感染症の治療活動において、高品質で低価格のジェネリック医薬品に依存している」

「ジェネリック薬による健全な価格競争によって、抗レトロウイルス薬の第一選択薬の価格は、過去十年で九九%減少した。

これによりHIV/エイズ治療の規模は拡大し、今日、途上国で八百万人以上の患者が受けられるようになってきている。しかし、新しい薬の多くは特許による独占権が守られ、製薬企業が高い価格を維持し、極めて重要な医薬品が途上国の人びとの手に届かない状態となっている」

莫大な研究費をかけて開発した知的財産権、特許権の強化は、米国のような国の製薬企業にとって利益の源泉であろう。しかしそれは、生命を守る医薬品が特許権で守られることで、貧困者や途上国の人びとにとって「高額の花」となってしまふことを意味する。

■企業の利益が生活の基盤か

自由貿易協定や経済連携協定は、大企業による投資の自由を守ることを通して人びとの生命さえおびやかす存在になることを、国境なき医師団の声明は警告しているのである。こうした問題は医薬品だけでなく、農業や食べ物、労働条件、自然環境といった人びとの生存の基盤となっているすべてのものに、形を変えて襲いかかると考えてよい。